

出張報告届

2024年 8 月 2 日

吹田市議会議長様

会派名 市民と歩む議員の会

代表者氏名 梶川 文代

出張者氏名 五十川 有香

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	キャンパスプラザ京都 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る東塩小路町939
期間	2024年 7月19日 から 7月19日まで 1日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



20240719 気候危機自治体議員の会 学習会 主催 気候危機自治体議員の会

「次期エネルギー基本計画を考える」

日時 7月19日(金) 10時30分～12時

講師 浅岡美恵さん 気候ネットワーク代表、弁護士

岸田文雄首相は「2024 年度中を目途とするエネルギー基本計画改定に向けて議論を集中的に行う」と表明しました。世界全体がCO2を2030年に半減し、2050年にネットゼロを目指す中、日本政府は水素の利用やCCS（二酸化炭素回収・貯留施設）の導入を進めていますが、日本の水素・CCS政策はCO2削減に貢献するのか、その実現可能性や問題点を、浅岡美穂さんから教えていただきました。

以下、内容

- ・最近の気候変動を受けて、国際社会はどう動いているのか。→地球沸騰化の状況から、フェーズが変わった。ティッピングポイントにおける限界が来ていることを示す。（後戻りはできない。）

この4月には、欧州人権裁判所は、欧州人権条約にある人権の享受が侵されていない（将来世代）として、緊急性が高い。ティッピングポイントにある1.5℃に抑えることが重要であり、今の政策は不十分として、スイス政府に対して勧告をした。

なお、1.5℃目標を達成するためには、石炭を2030年・火力を2035年に廃止ということとそれらをまた、風力や太陽光発電のコストは削減ポテンシャルを計算するととても低くなる。との表をもとに、パリ協定のcop26の合意（2022年）には、提言をした。

この2020年代の10年が重要とのこと。これら目標や手法等に対しては、反対をするものはいなかった。このようなコンセンサスは国際ルールとなっている。

- ・警鐘を鳴らし続けた、グレートス事務総長の言葉より

「2023年7月が最も暑い7月となり、地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」とのこと。

これらを受けて、日本以外のG7は、脱石炭・火力、再エネに向かうことの目標年等を示した。（英国：2024年、フランス2024年、イタリア2025年、カナダ2030年、ドイツ2030年、米国2030年）しかしながら、日本は、1.5℃の目標は不在であり、輸入に頼り、脱炭素としては、再生可能エネルギーではなく水素・アンモニア・CCS、原発依存となっている。

合わせて、日本は、水素社会推進法にて、高コストの水素に対して、価格差を補填し、広告等も活用して推進をしようとしている。

- ・日本が脱化石燃料とするためには、気候・エネルギー政策として、公正な脱化石燃料への移行を前提として、3Eの判断は客観的経済合理性に基づいて行うこと。

- ・地域のための再生エネルギーの活用として、農地・耕作放棄地などがある。

- ・地域コミュニティ再生可能エネルギー導入の仕組みを拡大して、地域社会との共生を

進めていくことが、日本の脱化石燃料時代への移行を加速できる道筋である。

質疑より

- ・水素等の発電については補完的な要素はあるのではないかと補助的なことで実施をしている国もちろんあるが、日本はメインになっている。(ドイツ：水素発電も補助的)
- ・電気自動車の問題については、カーボンバジェットとしては、ゼロにしないと温暖化は止められない、意味がない。

所感：

浅岡美恵さんの政府等からの資料に基づいた他の国と日本との明確な違いの説明は大変、理解しやすいものでした。

第7次エネルギー基本計画について、政府の方向性や示しているものについては、異議を唱えていく(パブコメ等)ことは大切だと改めて感じましたし、実際、自身が所属している地方議員の気候危機自治体議員の会でも意見の提案を予定しているため、そのような国民の声を広げていきたいと思います。

また、「なぜ、日本は脱炭素といっても、世界では実現し得ない、水素・アンモニア、原発の方向に進んでいるのか。今の産業構造を変えない形を提案しているのか。」というこれらの真意を問いながらも、地方自治において、自治力を発揮できるボトムアップの政治を実現することで、結果的に日本の電力供給における自然と共生したものを作りあげていくことができる。ということ他国の実践が証明されている。と感じました。

国の政策や方向性について、疑問や不安を感じるころですが、最後に、浅岡さんがおっしゃったように、「再生可能エネルギー導入の仕組みを拡大して、地域社会との共生を進めていくことが、日本の脱化石燃料時代への移行を加速できる道筋である。」という地方でのボトムアップの政策転換を実践していけるまちにしていける必要がある。と感じています。

吹田市においては、2021年に「気候非常事態宣言」を掲げてはいますが、令和4年9月の私の「確実に環境基本計画の目標に近づけるような新たな政策やこれら事業に関する本市の現状」に対する答弁においても、「ゼロカーボンシティを目指す本市として、マイバッグやマイボトルの普及の促進など、持続可能な社会の実現に向けて、市民や事業者のライフスタイルや事業活動の転換がより重要と考えている。これらの取組についても引き続き推進していく」とのことであり、具体策として大きく掲げているものではありません。

ただ、今年5月からスタートした市民共同発電等、市民の活動も活発化していることから、吹田市における「再生可能エネルギー」の活用等に重きをおいた具体策を引き続きボトムアップで提案・議論をしていきたいと思っています。